巻頭言

スマートコミュニティ事業を拡大するには

Essential Processes to Expand Smart Community Business

竹中　章二
TAKENAKA Shoji

スマートコミュニティ（スマートシティ）は今や世の趨勢（すうせい）です。“スマートさ”を加味した社会とは，再生可能エネルギーや，燃料電池，蓄電池などの最新技術を応用して，需要家である各家庭がエネルギーの消費だけでなくエネルギーを生むことができ，ICT（情報通信技術）を駆使して，地域（都市）の水や，交通，医療，店舗など，事業家が現在よりもっときめが細かく便利なサービスを提供できるような社会です。ここで重要なことは，市民にとって現状とあまり変わらないスマートコミュニティなら，市民はそれを必要としないということです。

スマートコミュニティの中で，ビルや各家庭のエネルギーマネジメントによる省エネや電力のピークカット対策，及びCO_2（二酸化炭素）削減を目指した再生可能エネルギー発電量の適用拡大，これらがわが国におけるスマートグリッドの取組み事例ですが，これらの普及にはかなりのコストが掛かります。これらの普及に対する市民の認識は東日本大震災以降，顕著になっていますが，電気料金が大幅に上がったり税金が上がったりしたら市民はどう対応するでしょうか。水や，交通，医療，店舗など街づくりに深く関わる部分での市民への還元はどう具体的に実践できるのでしょうか。

スマートコミュニティを享受できるのは誰でしょうか。スマートコミュニティ事業への投資家は確かに資金回収という形でビジネス上の利益を享受できますが，そもそもそこに住む市民がスマートコミュニティの最大の享受者でなければなりません。したがって，復興にしても既存の街の再生にしても，そこに住む市民が便利さや，快適さ，きめ細かさを今より更に享受できることに最大の焦点を当てること，市民がスマートさの意義をきっちり理解できて初めてスマート化するためのコスト増大の必要性を感じられるという点を理解すること，この二つを忘れてスマートコミュニティ事業を推進しても，事業は決して拡大しません。

技術者は技術オリエンテッドな視点に立ちすぎ，事業の最大の享受者を忘れてしまいがちですが，スマートコミュニティ事業を拡大するためには，最大の享受者である市民に対して具体的にどのような貢献ができるのか，という視点でビジネスモデルを構築して，トータルシステムを立案し設計していくプロセスが不可欠です。

スマートコミュニティ事業統括部　首席技監　　Smart Community Div.